平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	779　小学校学校保健管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100201-13　学校保健管理に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校保健安全法、水道法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。 学校管理下における児童の負傷、疾病等に対して災害共済給付を行うことで、学校教育の円滑な実施を図る。	・各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置する。 ・水質検査を実施する。 ・学校管理下における児童の災害に対し、その保護者への災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

評価

事業計画	活動実績
４月～６月　学校医及び学校歯科医と連携し、内科検診、歯科検診及び眼科検診を実施 通年　学校飲料水及び学校プール水（年1回）の水質検査を検査機関に委託し、実施 学校管理下の児童の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施	・４月～６月　学校医及び学校歯科医と連携し、内科検診、歯科検診及び眼科検診を実施 ・通年　学校飲料水及び学校プール水（年1回）の水質検査を委託により実施 児童の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を行った。

成果	課題
年間計画どおりに健康診断を実施し、児童の健康管理と教育環境の維持向上を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	6,158	6,317	6,455	0
	一般財源		(千円)	57,695	56,321	58,174	0
事業費計			(千円)	63,853	62,638	64,629	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	18.00	68.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	3,600	3,698		
事業コスト			(千円)	67,453	66,336		

R01年度当初積算根拠

・非常勤職員報酬　小学校嘱託医（一般医）報酬等　34,735千円
・費用弁償　1,458千円
・消耗品　衛生医療用消耗品等　6,030千円
・委託料　体力・運動能力調査集計業務電算処理委託料　1,688千円
・賃貸料　自動車賃貸料　198千円　AED賃貸料　2,331千円
・手数料　水質検査手数料　4,221千円
・負担金　（独）日本スポーツ振興センター災害共済掛金　13,968千円

予算の方向性	理由	
拡充		児童数及び学級数の増加に伴い、学校医の増員や共済掛金が増額となったため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	780　幼稚園保健管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100401-13　幼稚園保健管理に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校保健安全法、水道法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
園児の健康の保持増進及び幼稚園教育の円滑な実施を図ることを目的とする。	・各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置し、園児の健康管理や幼稚園環境衛生の管理に努める。 ・幼稚園飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。 ・幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

評価

事業計画	活動実績
・４月～６月　幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し、内科検診及び歯科検診を実施 ・通年　幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し、実施 幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施	・４月～６月　幼稚園医及び幼稚園歯科医等と連携し、内科検診、歯科検診を実施 ・通年　幼稚園飲料水の水質検査を委託により実施 園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施

成果	課題
年間計画どおりに健康診断を実施し、園児の健康管理と教育環境の維持向上を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

	指標名							
1		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	203	194	204	0
	一般財源		(千円)	7,998	7,963	8,154	0
事業費計			(千円)	8,201	8,157	8,358	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.40		
		時間外勤務	(時間)	18.00	51.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	2,889	2,950		
事業コスト			(千円)	11,090	11,107		

R01年度当初積算根拠

- 報酬　6,528千円
- 旅費　192千円
- 需用費　432千円
- 役務費　83千円
- 使用料及び賃借料　836千円
- 負担金補助及び交付金　287千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	781　就学時健康診断事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100601-14　学校保健に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校保健安全法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
治療の勧告や保健上必要な助言等をすることにより、円滑な就学を図ることを目的とする。	・学校保健安全法の規定に基づき、市内に住所を有する翌年度就学予定児童に対し、就学時健康診断を実施する。

評価

事業計画	活動実績
６月　各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ９月１日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知 10月～11月　各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断を実施	６月末日　各学校において、学校医及び学校歯科医と調整、日程を確定 ９月１日現在の住民基本台帳をもとに対象者に就学時健康診断の通知を実施 10月～11月　各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断（内科検診、歯科検診、面接、聴力検査、視力検査）を実施

成果	課題
学校保健安全法の規定に基づき、就学予定者に対し、あらかじめ健康診断を行うことで、就学予定者の状況を把握し、保健上必要な助言や適切な就学を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	169	0	0	0
事業費計			(千円)	169	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.50		
		時間外勤務	(時間)	25.00	110.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	2,906	3,802		
事業コスト			(千円)	3,075	3,802		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	782　幼・小・中学校定期健康診断事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100601-14　学校保健に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校保健安全法	事業体制	全て委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校保健安全法の規定に基づく必要な健康診断を実施することで、児童・生徒・園児及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	・尿検査の実施（全児童・生徒・園児） ・寄生虫検査の実施（全園児） ・心臓病検診（１年生、４年生及び７年生） ・結核精密検査（該当者） ・教職員定期健康診断 ・運動器検診の実施（全児童・生徒）

評価

事業計画	活動実績
４月～６月　検査機関に委託し尿検査及び寄生虫検査 ４月～７月　検査機関に委託し心臓病検診（一次及び二次） ４月～６月　（一次）問診及び内診にて運動器健診を実施 10月～12月　（二次）専門医に委託し実施 夏季休業中　教職員の定期健康診断を実施	４月～６月　尿検査及び寄生虫検査を実施 ４月～６月　心臓病検診（一次）を１、４、７年生対象に実施 ６月～７月　心臓病検診（二次）を実施 ４月～６月　運動器検診（一次）を全児童生徒を対象に実施 10月～12月　運動器健診（二次）を実施 夏季休業中　教職員定期健康診断を実施
成果	**課題**
年間計画どおりに各種検診を実施し、児童生徒等の健康維持向上に寄与した。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	29,232	27,962	30,011	0
事業費計			(千円)	29,232	27,962	30,011	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	24.00	62.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	3,615	3,683		
事業コスト			(千円)	32,847	31,645		

R01年度当初積算根拠

・産業医報酬　1,000千円
・産業医旅費　　40千円
・学校保健関係消耗品　2,900千円
・聴力検査器オージオメーター検査手数料　493千円
・健康診断委託料　24,958千円
・負担金　620千円

予算の方向性	理由	
拡充		学校環境衛生基準に基づく検診・検査用消耗品の増額及び義務教育学校開校に伴う産業医報酬の増額のため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	783　学校施設衛生管理事業		
戦略プラン		担当部課	教育局健康教育課
総合戦略		係名	学校保健係
		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100601-14 学校保健に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	事業体制	全て委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校施設の衛生的な環境の確保を図る。	・建築物における衛生的環境の確保に関する法律で定める特定建築物（8,000㎡）に該当する学校施設について、厚生労働省令で定める「建築物環境衛生管理基準」で必要な管理を実施する。

評価

事業計画	活動実績
・義務教育学校（４校）に建築物環境衛生管理技術者の配置 年６回：（偶数月）空気環境測定 年２回：（７月、12月）ねずみ、こん虫等防除 年１回：トイレ清掃 年１回：ガラス清掃 年１回：床面清掃	・義務教育学校（４校）に建築物環境衛生管理技術者を配置 （年６回　偶数月）空気環境の測定を実施 （年２回　７月、12月）ねずみ、こん虫等の防除作業 （年１回　夏季休業中）トイレ清掃 （年１回　夏季休業中）ガラス清掃を実施 （年１回　夏季休業中）各棟の床面の清掃（洗浄）実施

成果	課題
「建築物環境衛生管理基準」で定める必要な管理を実施したことにより、衛生環境維持向上を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

	指標名							
1		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	3,445	11,221	12,034	0
事業費計			(千円)	3,445	11,221	12,034	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	4.00	5.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	2,143	2,131		
事業コスト			(千円)	5,588	13,352		

R01年度当初積算根拠

・春日学園学校衛生管理委託業務 3,619千円
・秀峰筑波学校衛生管理委託業務 2,915千円
・みどりの学園学校衛生管理委託業務 2,651千円
・学園の森学校衛生管理委託業務 2,849千円

予算の方向性	理由	
拡充		学校衛生管理業務内容の追加及び見積額の増額のため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	784　教職員安全衛生管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100601-14　学校保健に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	労働安全衛生法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。	・義務教育学校4校に学校衛生委員会を設置する。 ・教職員の長時間労働やメンタルヘルス対策のため産業医を配置する。

評価

事業計画	活動実績
・５月　ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知 ・５月～10月　ストレスチェックの実施 ・新設校への学校衛生委員会の設置及び開催 ・産業医を配置し、長時間労働者の医師による面接の実施	・５月　ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知 ・10月～11月　ストレスチェックの実施 ・新設校３校に学校衛生委員会を設置し、義務教育学校４校にて衛生委員会を開催 ・４人の産業医を配置し、長時間労働者の医師による面接指導を実施

成果	課題
過重労働やメンタルヘルス対策への意識づけと学校教職員の安全及び健康を確保することができた。	学校衛生委員会が計画的に開催できるよう学校及び産業医と開催方法を検討する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

学校及び産業医の開催日程の調整を積極的に進め計画的に開催する必要がある。

指標の推移

1	指標名	学校衛生委員会の開催回数　（　回　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	4.0	8.0	10.0	12.0	12.0	48.0	48.0
	実　績	2.0	3.0	2.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	721	400	789	0
事業費計			(千円)	721	400	789	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	5.00	15.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	2,146	2,156		
事業コスト			(千円)	2,867	2,556		

R01年度当初積算根拠

・教職ストレスチェック業務委託
個人分析 684千円
集団分析　50千円
総合分析　55千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	785　給食センター運営審議会事務		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-11　給食センター運営審議会に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市立学校給食センター条例	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校給食運営の重要事項について、審議することを目的とする。	・学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。

評価

事業計画	活動実績
・委員の任期がH30年７月24日のため、新たに任命手続きを行う。 ・給食センター運営審議会の開催	・H31年３月26日に給食センター運営審議会を開催 委員を任命し委嘱 ・学校給食の現状、（仮称）新谷田部学校給食センターの概要、地産地消推進ガイドライン等について審議

成果	課題
審議会の委員を任命し、学校給食の現状と今後の児童生徒増への対応及び（仮称）新谷田部学校給食センターの施設概要、進捗状況等について審議し助言を受け今後の実施計画等に役立てることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	（　　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	279	80	279	0
事業費計			(千円)	279	80	279	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.05	0.10		
		時間外勤務	(時間)	0.00	5.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	356	719		
事業コスト			(千円)	635	799		

R01年度当初積算根拠

・報酬　208千円
・旅費　64千円
・需用費　７千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	786　給食センター管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-12　給食センター管理運営に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校給食衛生管理基準	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
各学校給食センターの衛生管理や施設の維持管理を行い、安心安全な学校給食を安定して提供する。	・建物の法的な点検、害虫駆除及びやボイラー等の日常点検を行う。 ・小規模な厨房備品及び施設修繕を行う。 ・筑波・すこやか給食センター豊里については調理業務を委託する。

評価

事業計画	活動実績
・年度を通して委託が必要なものは、R１年４月１日から委託が行えるよう事務手続きを実施し、その他の夏休み中等に実施する点検委託については８月や１２月に向けて契約手続きを実施する。 ・小規模な厨房備品・施設修繕の契約手続きを随時行う。 ・通年、自主点検マニュアルの運用	・全給食センターにおいて、警備、消防設備点検、電気保安点検、廃棄物収集運搬処理、ボイラー保守点検、貯湯タンク清掃、害虫駆除、受水槽維持管理、植栽管理、空調機器保守点検等の業務を委託 ・筑波センター及びすこやかセンターの調理業務の委託 ・小規模な厨房備品修繕及び施設修繕

成果	課題
全学校給食センターの衛生管理及び維持管理業務の委託及び厨房備品や施設の修繕を行い、幼稚園168回、小中学校197回の給食を安定して供給することができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	1,138,904	1,118,145	1,187,271	1,220,000
	一般財源		(千円)	591,689	557,655	579,384	630,000
事業費計			(千円)	1,730,593	1,675,800	1,766,655	1,850,000
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.70	0.70		
		時間外勤務	(時間)	30.00	147.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	5,051	5,305		
事業コスト			(千円)	1,735,644	1,681,105		

R01年度当初積算根拠

- 需用費　1,474,694千円
- 役務費　9,860千円
- 委託料　249,722千円
- 工事請負費　26,589千円
- 備品購入費　4,845千円

予算の方向性	理由	
拡充		児童生徒数の増加に伴いまかない材料費が増加したため。 筑波給食センターボイラー入替工事のため。 「給食センター施設整備に要する経費」を本事業に統合したため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	787　給食食材放射性物質測定検査事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-12 給食センター管理運営に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校給食に提供する食材の安心・安全を確認し、保護者の不安を払拭することを目的とする。	・毎日３施設分（又は２施設分）の給食センターに係る前日納品の食材２品目と毎日１施設分の給食センターに係る給食一週間分を独自に検査し、結果をホームページ上で公開する。

評価

事業計画	活動実績
・８月を除く給食実施月において、前日納品食材２品目、給食一週間分及び毎月魚介類や肉類、干ししいたけなどのサンプル検査を実施し、測定結果を公表する。 ・学校給食197回の測定を実施する。	・給食実施197日において、食材２品目及び給食一週間分等の放射線サンプル検査を実施し、測定結果をホームページで公表した。

成果	課題
ホームページで検査結果を公開し、給食食材の放射性物質に対する情報を提供し給食の安全性を伝えることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

	指標名							
1		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	3,473	188	180	180
事業費計			(千円)	3,473	188	180	180
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.05	0.00		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	356	0		
事業コスト			(千円)	3,829	188		

R01年度当初積算根拠

・放射能試験検査測定消耗品　120,000円
・給食食材費　60,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	788　給食費滞納整理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-12 給食センター管理運営に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校給食費滞納額及び学校在籍者未納額の削減を目的とする。	・在学中の児童生徒については、各学校が徴収・未納対策に努め、卒業後は学校から健康教育課に移管し、滞納額縮減を行う。 ・学校と連携し、児童手当からの納入実施や分納誓約による納付等効果的な未納・滞納額の縮減を行う。 ※行政改革アクションプラン「42 学校給食費の滞納額の縮減」該当事業

評価

事業計画	活動実績
・児童手当受給者の給食費納付相談(６月) ・事務移管者宛に催告書発送(７月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(10月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(２月)	・児童手当支給時（６月・10月）に納付相談14件を実施 滞納金343,500円を徴収 ・２月支給分児童手当から徴収の申し出者14件の滞納金484,900円を徴収

成果	課題
児童手当受給者納付相談を行うことで、滞納者の負担を軽減し、徴収率の向上に寄与した。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	現年度分収納率					（　％　）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	実　績	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「42 学校給食費の滞納額の縮減」該当指標						
2	指標名	滞納繰越分収納率					（　％　）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
	実　績	9.3	7.5	8.8	6.9	7.0	0.0	0.0

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「42 学校給食費の滞納額の縮減」該当指標

3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.20		
		時間外勤務	(時間)	0.50	41.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,556	1,514		
事業コスト			(千円)	3,556	1,514		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	789　学校給食食物アレルギー対応事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-12　給食センター管理運営に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
児童等が安全安心に学校生活を送ることを目的とする。	・学校、保護者、教育局等が連携し、事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう研修会を実施する。

評価

事業計画	活動実績
７月　市教職員対象食物アレルギー研修会開催 10月～12月　就学時及び就園時健康診断にてアレルギー調査開始 10月～12月　新任教職員向けのアレルギー研修会実施の計画 １月～３月　アレルギー面談実施	通年 管理指導者に対するアレルギー面談実施 各学校でのアレルギー研修会開催 ７～８月　小中幼全校を対象にアレルギー全体研修会実施 10～12月　就学時及び就園時健康診断にてアレルギー調査 １～３月　アレルギー面談実施

成果	課題
就学時健康診断においては、受診した全児童に対し、食物アレルギーに対する調査を実施し、また就園時健康診断において食物アレルギー調査や入園前の面談を円滑に実施できたことで、食物アレルギーの適切な対応に関する情報を提供することができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	81	155	146	146
事業費計			(千円)	81	155	146	146
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	5.00	25.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,567	3,591		
事業コスト			(千円)	3,648	3,746		

R01年度当初積算根拠	・謝礼　66千円 ・印刷製本費　80千円

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	790　給食配送業務事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-13　給食配送業務に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	全て委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
学校給食を各給食センターから各学校等へ確実に配送を目的とする。	・各学校等に学校給食を業務委託する。

評価

事業計画	活動実績
・幼稚園配送回数　168回 ・小・中学校配送回数　197回	・配送業務委託先の健康管理等について実施の確認 ・幼稚園配送回数　168回 ・小・中学校配送回数　197回

成果	課題
全給食提供日において、遅延なく安全に給食の配送を行うことができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	7,196	8,820	7,380	8,000
	一般財源		（千円）	171,259	179,962	190,848	207,800
事業費計			（千円）	178,455	188,782	198,228	215,800
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.05	0.10		
		時間外勤務	（時間）	0.00	20.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	356	756		
事業コスト			（千円）	178,811	189,538		

R01年度当初積算根拠	・給食配送委託料　198,228千円

予算の方向性	理由	
拡充		食数増に伴い、配送車を１台増加したため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	792　学校給食センター施設整備事業					
戦略プラン	Ⅰ	2	1	小中一貫教育の充実	担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-14	給食センター施設整備に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
安心安全な学校給食の安定した提供を目的とする。	・施設、設備の修繕及び整備を計画的に行う。

評価

事業計画	活動実績
４月　桜センター　屋上屋根修繕工事 ６月　大穂センター　真空冷却機用軟水機修繕工事 ８月　筑波センター　調理場内照明改修工事（ＬＥＤ） ８月　茎崎センター　除害施設配管修繕工事 通年、自主点検マニュアルの運用	・桜センター屋上屋根修繕工事：４月完了 ・大穂センター真空冷却機用軟水機修繕工事：５月完了 ・筑波センター調理場内照明改修工事（LED）：８月完了 ・茎崎センター除害施設配管修繕工事８月完了 ・茎崎センター器洗浄機修繕他８月～３月

成果	課題
事業計画どおり工事を進め、随時発生した修繕についても円滑に実施することができた。 必要性を精査し適切に修繕したことにより、安定した給食提供と費用対効果の向上を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名				（　　）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	15,849	5,142	0	0
事業費計			(千円)	15,849	5,142	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.70		
		時間外勤務	(時間)	5.00	181.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,567	5,390		
事業コスト			(千円)	19,416	10,532		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性 終了	理由	R１年度から給食センター管理運営に要する経費に統合するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	－	今年度で事業が終了する。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	793　(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業					
戦略プラン	Ⅰ	2	3	教育環境の整備	担当部課係名	教育局健康教育課 学校給食係
総合戦略	Ⅱ	2	(1)	小中一貫教育の充実		
					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-100603-15	給食センター建設に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
将来予想される調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設を目的とする。	・H28年度～H29年度：基本設計、実施設計 ・H30年度～H31年度：建築工事 ・R２年度４月供用開始予定 ※行政改革アクションプラン「60 学校給食センターの適正配置等の推進」該当事業

評価

事業計画	活動実績
４月　初旬工事公告 ５月　中旬開札及び仮契約 ６月　議会において提案 ６月　下旬契約及び着工	・敷地造成工事 ５月 中間検査、８月 現場検査、９月 完成検査 ・本体建設工事 ４月 工事公告、５月 開札及び仮契約、６月議会提案、 ６月議会終了後 契約及び着工、７月第1回定例会議、 ７月30日安全祈願祭、10月杭工事、 11月～３月基礎工事・躯体工事

成果	課題
本体建設工事は予定どおり着工し、工期計画に向け進めている。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	給食センター設置数				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	実　績	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「60 学校給食センターの適正配置等の推進」該当指標						
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	151,825	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	56,500	838,500	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	24,335	224,727	1,778,519	0
事業費計			(千円)	80,835	1,215,052	1,778,519	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.65	0.70		
		時間外勤務	(時間)	30.00	201.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	4,696	5,439		
事業コスト			(千円)	85,531	1,220,491		

R01年度当初積算根拠

- 旅費（工場検査）　219千円
- 需用費（厨房用消耗品）　46,451千円
- 役務費（電話回線登記料）　78千円
- 委託料（建設工事監理委託料）　9,934千円
- 工事請負費（建設工事）　1,630,861千円
- 備品購入費（事務用備品）　90,976千円
  （厨房用備品）　83,214千円

予算の方向性	理由	
拡充		建設工事及び工事監理委託料の年割額の増加のため。 厨房用消耗品及び備品、事務用備品購入に伴う増額のため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	794　中学校学校保健管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	教育局健康教育課 学校保健係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	01-100301-13　学校保健管理に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	学校保健安全法、水道法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。 学校管理下における生徒の負傷、疾病等に対して災害共済給付を行うことで、学校教育の円滑な実施を図る。	・各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、生徒の健康管理や学校環境衛生の管理に努める。 ・学校飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。 ・学校管理下における生徒の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

評価

事業計画	活動実績
・４月～６月　学校医及び学校歯科医と連携し、内科検診、歯科検診及び眼科検診を実施 ・通年　学校飲料水及び学校プール水（年１回）の水質検査を検査機関に委託 学校管理下の生徒の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施	４月～６月　学校医及び学校歯科医と連携し、内科検診、歯科検診及び眼科検診を実施 通年 学校飲料水及び学校プール水（年1回）の水質検査を委託 生徒の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を行った

成果	課題
年間計画どおりに健康診断等を実施し、生徒の健康管理と教育環境の維持向上を図ることができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

	指標名							
1		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	2,477	2,464	2,665	0
	一般財源		(千円)	24,637	25,085	26,277	0
事業費計			(千円)	27,114	27,549	28,942	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	18.00	68.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,600	3,698		
事業コスト			(千円)	30,714	31,247		

R01年度当初積算根拠

- 非常勤職員報酬　中学校嘱託医（一般医）報酬等　15,460千円
- 費用弁償　480千円
- 消耗品　衛生医療用消耗品等　4,380千円
- 手数料　水質検査手数料　983千円
- 委託料　体力・運動能力調査集計業務電算処理委託料　717千円
- 賃貸料　自動車賃貸料　256千円　AED賃貸料　743千円
- 負担金　（独）日本スポーツ振興センター災害共済掛金　5,923千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。